

## テーマ：消費動向調査（2006年11月）

発表日：2006年12月11日（月）

～消費者マインドに改善の兆し～

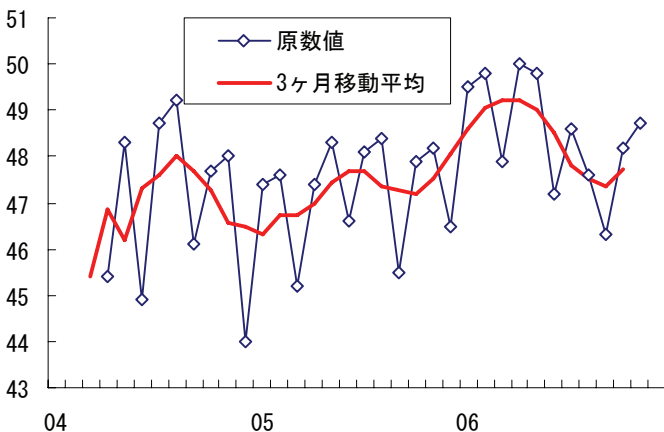
第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断						
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差			
05年11月	48.2	0.3	0.2	46.3	0.0	▲ 0.1	45.7	▲ 0.2	▲ 0.5	50.8	0.9	1.7	49.8	0.4	▲ 0.3
12月	46.5	▲ 1.7	2.5	44.2	▲ 2.1	1.2	42.8	▲ 2.9	1.0	49.3	▲ 1.5	5.3	49.8	0.0	2.5
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲ 0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7
3月	47.9	▲ 1.9	2.7	45.1	▲ 1.6	1.5	43.5	▲ 2.7	1.4	52.9	▲ 2.0	6.4	50.0	▲ 1.4	1.6
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4
5月	49.8	▲ 0.2	1.5	46.7	▲ 0.3	▲ 0.3	46.3	0.1	▲ 0.2	54.9	▲ 0.3	5.3	51.2	▲ 0.4	1.2
6月	47.2	▲ 2.6	0.6	44.8	▲ 1.9	▲ 0.4	43.3	▲ 3.0	0.0	51.7	▲ 3.2	3.4	48.8	▲ 2.4	▲ 0.9
7月	48.6	1.4	0.5	45.8	1.0	▲ 1.1	45.3	2.0	▲ 0.4	52.7	1.0	3.0	50.4	1.6	0.2
8月	47.6	▲ 1.0	▲ 0.8	44.9	▲ 0.9	▲ 2.0	44.8	▲ 0.5	▲ 1.1	52.1	▲ 0.6	1.7	48.7	▲ 1.7	▲ 1.7
9月	46.3	▲ 1.3	0.8	43.7	▲ 1.2	▲ 0.5	42.9	▲ 1.9	▲ 0.1	50.9	▲ 1.2	3.5	47.7	▲ 1.0	0.2
10月	48.2	1.9	0.3	45.6	1.9	▲ 0.7	44.9	2.0	▲ 1.0	52.4	1.5	2.5	49.8	2.1	0.4
11月	48.7	0.5	0.5	46.0	0.4	▲ 0.3	45.2	0.3	▲ 0.5	53.0	0.6	2.2	50.5	0.7	0.7

(出所) 内閣府「消費動向調査」

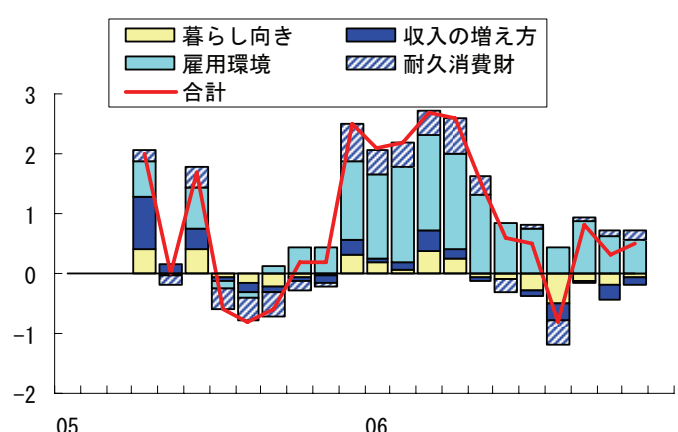
※原数値、月次

消費者態度指数の推移（全国、原数値）



出所：内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数（前年差、全国）



出所：内閣府「消費動向調査」

### ○ 消費者マインドは2ヶ月連続で改善

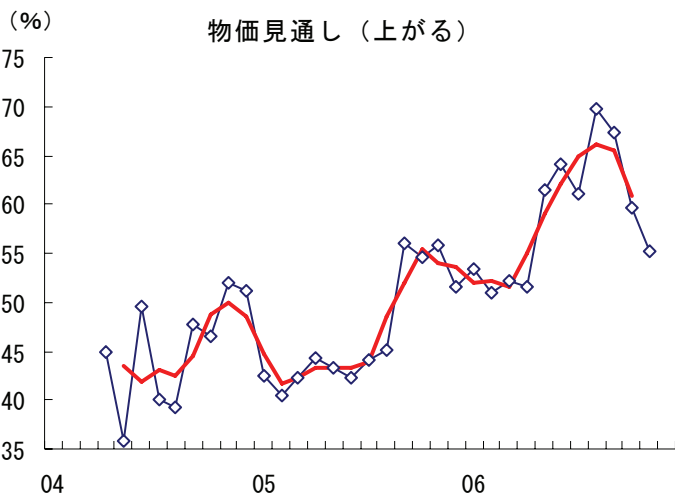
11月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は48.7と前月から+0.5ポイント改善した。内訳をみても、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断の四項目すべてが改善しているが、年末商戦を控え、特に耐久消費財の買い時判断の改善幅が大きい。また、基調を示す3ヶ月移動平均でも若干持ち直しつつあることが分かる。今年春以降、消費者マインドはやや弱含んできたが、ここにきてようやく改善の兆しが見え始めたようだ。

これまでのマインド悪化の原因となっていたのは、石油製品価格等の上昇だった。所得の回復が限定的ななかで生活必需品である石油製品価格や野菜価格が高騰することは、家計にとっては購買力の減少を意味する。このことが夏場の消費者マインドを押し下げていたとみられる。

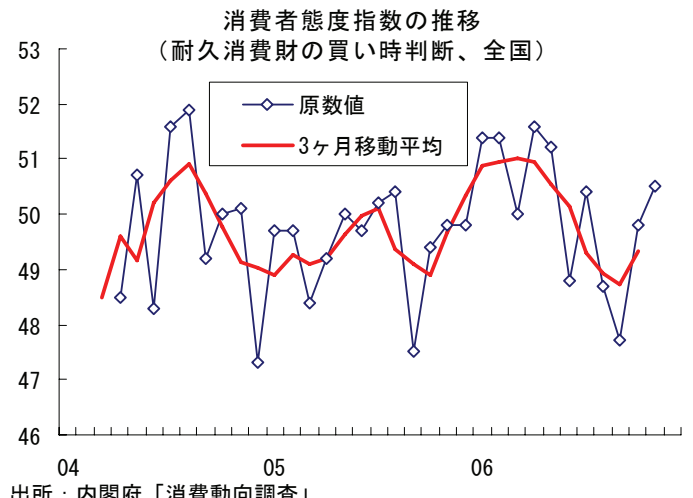
しかし、ガソリン価格や生鮮食品価格は足元で一時期と比べて下落しており、この要因が消費者のマインドを押し下げる力は徐々に減衰している。足元で消費者が予想する1年後の物価見通し（一般世帯、原数値）をみても、物価が「上昇する」とみる世帯の割合は55.3%と、前月の59.7%から大きく低下している。このことが、足元での消費者マインド持ち直しに寄与している。

### ○ 10-12月期の消費は反動増が見込まれる

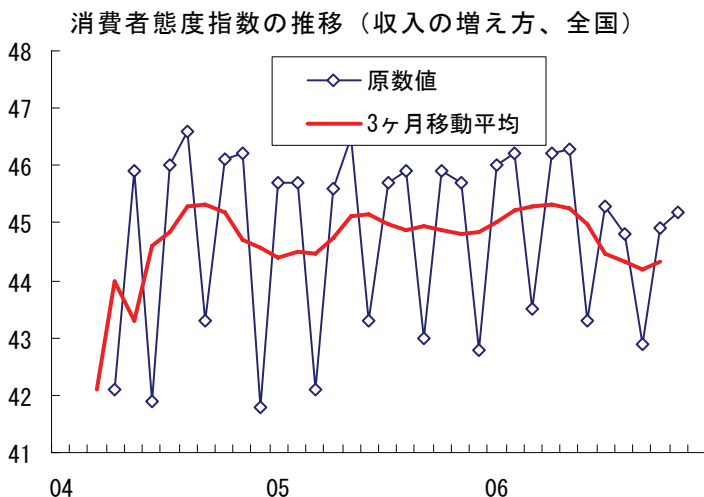
7-9月期のGDPは、個人消費の悪化を主因として低成長となった。しかし、個人消費悪化に関しては、7月の天候不順による下押しやガソリン価格の上昇、家計調査のサンプルバイアス、といった一時的要因も大きく影響していると考えられ、10-12月期については反動増が期待できる。実際、内閣府で試算している消費総合指数では、10月の値は7-9月期を+1.1%上回っており、10-12月期の個人消費は比較的高い伸びになる可能性が高まっている。消費者マインドの持ち直しは、こうした消費の改善をサポートするだろう。結果として、10-12月期のGDPは消費の反発を牽引役に比較的高い成長になると予想している。



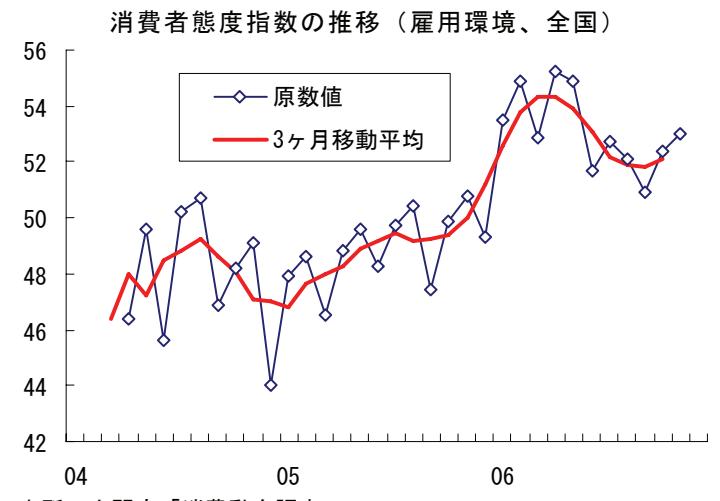
出所：内閣府「消費動向調査」



出所：内閣府「消費動向調査」



出所：内閣府「消費動向調査」



出所：内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。